

**PATENT ASSIGNMENT**

Electronic Version v1.1  
 Stylesheet Version v1.1

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF NAME
<b>CONVEYING PARTY DATA</b>	
<b>Name</b>	<b>Execution Date</b>
SUNX Limited	10/01/2010
Panasonic Electric Works Co., Ltd.	10/01/2010
<b>RECEIVING PARTY DATA</b>	
<b>Name:</b>	Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd.
<b>Street Address:</b>	Ushiyama 2431-1
<b>City:</b>	Kasugai, Aichi
<b>State/Country:</b>	JAPAN
<b>PROPERTY NUMBERS Total: 2</b>	
<b>Property Type</b>	<b>Number</b>
Patent Number:	7888825
Patent Number:	7928610
<b>CORRESPONDENCE DATA</b>	
Fax Number:	(202)672-5399
<i>Correspondence will be sent via US Mail when the fax attempt is unsuccessful.</i>	
Phone:	2026725300
Email:	PSHIEK@FOLEY.COM
Correspondent Name:	FOLEY & LARDNER, LLP
Address Line 1:	3000 K ST., NW
Address Line 2:	SUITE 600
Address Line 4:	WASHINGTON, DISTRICT OF COLUMBIA 20007
ATTORNEY DOCKET NUMBER:	058856-0113
NAME OF SUBMITTER:	P. SHIEK FOR W. T. ELLIS

Total Attachments: 18  
 source=change#page1.tif  
 source=change#page2.tif

**501635492**

**PATENT**  
**REEL: 026795 FRAME: 0764**

**OP \$80.00 7888825**

source=change#page3.tif  
source=change#page4.tif  
source=change#page5.tif  
source=change#page6.tif  
source=change#page7.tif  
source=change#page8.tif  
source=change#page9.tif  
source=change#page10.tif  
source=change#page11.tif  
source=change#page12.tif  
source=change#page13.tif  
source=change#page14.tif  
source=change#page15.tif  
source=change#page16.tif  
source=change#page17.tif  
source=change#page18.tif

(Partial translation 1/16 of company's registration certificate of SUNX)

Ushiyama 2431-1, Kasugai, Aichi  
Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd.  
Company legal entity No. 1800-01-075227

---

Business Name: SUNX Limited

Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd.  
Changed on October 1, 2010  
Registered on October 1, 2010

Head Office: Ushiyama 2431-1, Kasugai, Aichi

Method of Official Announcement: (Translation being abbreviated)

Date of Company's Foundation: October 3, 1969

Purposes: (Translation being abbreviated)

Number of Unit Stocks: (Translation being abbreviated)

Aggregate number of issuable stocks: (Translation being abbreviated)

(Partial translation 15/16 of company's registration certificate of SUNX)

Ushiyama 2431-1, Kasugai, Aichi  
Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd.  
Company legal entity No. 1800-01-075227

---

Corporate Division:

--- Divided and succeeded from PANASONIC ELECTRIC WORKS CO., LTD of Oaza  
Momma 1048, Momma, Osaka on October 1, 2010 (Registered on October 1, 2010)

Items on Company's board Providing Company: (Translation being abbreviated)

Items on Company's Auditors Providing Company: (Translation being abbreviated)

Items on Company's Accountant Auditor Providing Company: (Translation being  
abbreviated)

Items on Registered Record: (Translation being abbreviated)

## 履歴事項全部証明書

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

商号	サンクス株式会社		
	パナソニック電工SUNX株式会社	平成22年10月 1日変更	
		平成22年10月 1日登記	
本店	愛知県春日井市牛山町2431番地の1		
公告をする方法	電子公告とする <u>http://www.sunx.co.jp</u> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	平成18年 6月20日変更 ----- 平成18年 6月26日登記	
	電子公告とする <u>http://sunx.jp</u> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	平成20年 6月18日変更 ----- 平成20年 7月 1日登記	
	電子公告とする <u>http://panasonic-denko.co.jp/sunx</u> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	平成22年10月 1日変更 ----- 平成22年10月13日登記	
	会社成立の年月日	昭和44年10月3日	
	目的	(1) 自動制御機器、電子応用機器及びこれらの関連部品の開発並びに設計、製造、販売及び輸出入。 (2) セラミック結晶材料及び応用製品の開発並びに設計、製造、販売及び輸出入。 (3) コンピューター機器及びソフトウェアの設計、製造、販売及び輸出入並びにこれらの開発、維持、運営及び管理の受託並びに計算業務の受託。 (4) 建築工事、土木工事、電気工事の設計、施工、監理及び請負。 (5) 前各号に付帯する一切の業務。	
	単元株式数	100株	
発行可能株式総数	1億156万株	平成18年10月 1日変更	
		平成18年10月 5日登記	

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>3518万1898株</u>	平成18年10月 1日変更 ----- 平成18年10月 5日登記
	発行済株式の総数 5645万7898株	平成22年10月 1日変更 ----- 平成22年10月 1日登記
	株券を発行する旨 の定め	
	<u>当会社の株式については、株券を発行する</u> 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記 平成21年 1月 5日廃止 平成21年 1月 9日登記	
資本金の額	金31億5511万3557円	
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 平成18年11月28日変更	平成18年12月 8日登記
役員に関する事項	<u>取締役</u> <u>大塚 祥 司</u>	平成19年 6月15日重任 ----- 平成19年 6月19日登記 ----- 平成20年 6月18日退任 ----- 平成20年 7月 1日登記
	<u>取締役</u> <u>矢野 敬 三</u>	平成19年 6月15日重任 ----- 平成19年 6月19日登記
	<u>取締役</u> <u>矢野 敬 三</u>	平成20年 6月18日重任 ----- 平成20年 7月 1日登記
	<u>取締役</u> <u>矢野 敬 三</u>	平成21年 6月17日重任 ----- 平成21年 6月25日登記
	<u>取締役</u> <u>矢野 敬 三</u>	平成22年 6月16日重任 ----- 平成22年 6月18日登記
	<u>取締役</u> <u>矢野 敬 三</u>	平成23年 6月16日重任 ----- 平成23年 6月21日登記

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

	<u>取締役</u>	<u>指 宿 真</u>	平成19年 6月15日重任
			平成19年 6月19日登記
	<u>取締役</u>	<u>指 宿 真</u>	平成20年 6月18日重任
			平成20年 7月 1日登記
	<u>取締役</u>	<u>指 宿 真</u>	平成21年 6月17日重任
			平成21年 6月25日登記
	<u>取締役</u>	<u>指 宿 真</u>	平成22年 6月16日重任
			平成22年 6月18日登記
	<u>取締役</u>	<u>指 宿 真</u>	平成23年 6月16日重任
			平成23年 6月21日登記
	<u>取締役</u>	<u>大 島 恭 輔</u>	平成19年 6月15日重任
			平成19年 6月19日登記
<u>大 島 恭 輔</u>		平成20年 6月18日重任	
		平成20年 7月 1日登記	
<u>大 島 恭 輔</u>		平成21年 6月17日重任	
		平成21年 6月25日登記	
<u>大 島 恭 輔</u>		平成22年 6月16日重任	
		平成22年 6月18日登記	
平成23年 6月16日退任			
平成23年 6月21日登記			

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

<u>取締役</u>	<u>伊藤義和</u>	平成19年 6月15日重任
		平成19年 6月19日登記
<u>取締役</u>	<u>伊藤義和</u>	平成20年 6月18日重任
		平成20年 7月 1日登記
<u>取締役</u>	<u>伊藤義和</u>	平成21年 6月17日重任
		平成21年 6月25日登記
		平成22年 6月16日退任
		平成22年 6月18日登記
<u>取締役</u>	<u>苗加義雄</u>	平成19年 6月15日重任
		平成19年 6月19日登記
		平成20年 6月18日退任
		平成20年 7月 1日登記
<u>取締役</u>	<u>三場宣夫</u>	平成19年 6月15日重任
		平成19年 6月19日登記
<u>取締役</u>	<u>三場宣夫</u>	平成20年 6月18日重任
		平成20年 7月 1日登記
<u>取締役</u>	<u>三場宣夫</u>	平成21年 6月17日重任
		平成21年 6月25日登記
		平成22年 6月16日退任
		平成22年 6月18日登記
<u>取締役</u>	<u>荒谷悦司</u>	平成19年 6月15日重任
		平成19年 6月19日登記
<u>(社外取締役)</u>	<u>荒谷悦司</u>	平成20年 6月18日重任
		平成20年 7月 1日登記
<u>取締役</u>	<u>荒谷悦司</u>	平成21年 6月17日退任
		平成21年 6月25日登記



愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

	取締役 <u>沖 光 二</u>	平成19年 6月15日重任
	(社外取締役)	平成19年 6月19日登記
	取締役 <u>沖 光 二</u>	平成20年 6月18日重任
	(社外取締役)	平成20年 7月 1日登記
	取締役 <u>沖 光 二</u>	平成21年 6月17日重任
	(社外取締役)	平成21年 6月25日登記
	取締役 <u>沖 光 二</u>	平成22年 6月16日重任
		平成22年 6月18日登記
	取締役 <u>沖 光 二</u>	平成23年 6月16日重任
		平成23年 6月21日登記
	取締役 <u>清 瀬 進</u>	平成19年 6月15日重任
	(社外取締役)	平成19年 6月19日登記
		平成20年 6月18日退任
		平成20年 7月 1日登記
	取締役 <u>吉 村 元</u>	平成19年 6月15日就任
		平成19年 6月19日登記
	取締役 <u>吉 村 元</u>	平成20年 6月18日重任
		平成20年 7月 1日登記
	取締役 <u>吉 村 元</u>	平成21年 6月17日重任
		平成21年 6月25日登記
		平成22年 6月16日退任
		平成22年 6月18日登記

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

	取締役	<u>満尾一彦</u>	平成20年 6月18日就任
			平成20年 7月 1日登記
	取締役	<u>満尾一彦</u>	平成21年 6月17日重任
			平成21年 6月25日登記
	取締役	<u>満尾一彦</u>	平成22年 6月16日重任
			平成22年 6月18日登記
	取締役	<u>満尾一彦</u>	平成23年 6月16日重任
			平成23年 6月21日登記
	取締役	<u>長崎春樹</u>	平成21年 6月17日就任
	(社外取締役)		平成21年 6月25日登記
			平成22年 6月16日退任
			平成22年 6月18日登記
	取締役	<u>荒谷悦司</u>	平成22年 6月16日就任
			平成22年 6月18日登記
	取締役	<u>荒谷悦司</u>	平成23年 6月16日重任
			平成23年 6月21日登記
	取締役	<u>赤木智</u>	平成22年 6月16日就任
			平成22年 6月18日登記
	取締役	<u>赤木智</u>	平成23年 6月16日重任
			平成23年 6月21日登記
	取締役	<u>齊藤隆夫</u>	平成22年 6月16日就任
			平成22年 6月18日登記
	取締役	<u>齊藤隆夫</u>	平成23年 6月16日重任
			平成23年 6月21日登記

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

	取締役 <u>唐崎訓英</u>	平成22年 6月16日就任
	(社外取締役)	平成22年 6月18日登記
	取締役 <u>唐崎訓英</u>	平成23年 6月16日重任
	(社外取締役)	平成23年 6月21日登記
	<u>大阪府枚方市牧野本町二丁目18番15号</u> 代表取締役 <u>吉村元</u>	平成19年 6月15日就任
		平成19年 6月19日登記
	<u>大阪府枚方市牧野本町二丁目18番15号</u> 代表取締役 <u>吉村元</u>	平成20年 6月18日重任
		平成20年 7月 1日登記
	<u>大阪府枚方市牧野本町二丁目18番15号</u> 代表取締役 <u>吉村元</u>	平成21年 6月17日重任
		平成21年 6月25日登記
		平成22年 6月16日退任
		平成22年 6月18日登記
	<u>三重県松阪市駅部田町1888番地6</u> 代表取締役 <u>荒谷悦司</u>	平成22年 6月16日就任
		平成22年 6月18日登記
	<u>三重県松阪市駅部田町1888番地6</u> 代表取締役 <u>荒谷悦司</u>	平成23年 6月16日重任
		平成23年 6月21日登記
	監査役 <u>松浦明</u>	平成19年 6月15日重任
	(社外監査役)	平成19年 6月19日登記
		平成21年 6月17日辞任
		平成21年 6月25日登記
	監査役 <u>堀部勝</u>	平成18年 6月20日就任
	(社外監査役)	平成18年 6月26日登記
		平成22年 6月16日退任
		平成22年 6月18日登記

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

	監査役 <u>正田孝藏</u>	平成19年 6月15日就任
	(社外監査役)	平成19年 6月19日登記
		平成23年 6月16日退任
		平成23年 6月21日登記
	監査役 <u>鈴木史郎</u>	平成19年 6月15日就任
		平成19年 6月19日登記
		平成23年 6月16日退任
		平成23年 6月21日登記
	監査役 <u>宮下英二</u>	平成22年 6月16日就任
	(社外監査役)	平成22年 6月18日登記
	監査役 <u>高橋孝</u>	平成22年 6月16日就任
	(社外監査役)	平成22年 6月18日登記
	監査役 <u>大島恭輔</u>	平成23年 6月16日就任
		平成23年 6月21日登記

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
 パナソニック電工SUNX株式会社  
 会社法人等番号 1800-01-075227

	<p><u>会計監査人</u>      <u>監査法人トーマツ</u></p> <p>平成19年 6月15日重任          平成19年 6月19日登記</p> <p><u>会計監査人</u>      <u>監査法人トーマツ</u></p> <p>平成20年 6月18日重任          平成20年 7月 1日登記</p>
	<p><u>会計監査人</u>      <u>監査法人トーマツ</u></p> <p>平成21年 6月17日重任          平成21年 6月25日登記</p> <p><u>会計監査人</u>      <u>有限責任監査法人トーマツ</u></p> <p>平成21年 7月 1日監査法人トーマツの名称変更          平成21年 7月 8日登記</p> <p><u>会計監査人</u>      <u>有限責任監査法人トーマツ</u></p> <p>平成22年 6月16日重任          平成22年 6月18日登記</p> <p><u>会計監査人</u>      <u>有限責任監査法人トーマツ</u></p> <p>平成23年 6月16日重任          平成23年 6月21日登記</p>
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	<p>当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。          平成18年 6月20日変更      平成18年 7月 4日登記</p>
社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に定める責任に関し、最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる。          平成18年 6月20日変更      平成18年 7月 4日登記</p>
新株予約権	<p><u>第3回新株予約権</u>  <u>新株予約権の数</u>  <u>420個</u>  <u>164個</u>          平成18年 7月31日変更      平成18年 8月 8日登記  <u>104個</u>          平成18年 9月30日変更      平成18年10月 5日登記  <u>74個</u>          平成18年10月31日変更      平成18年11月 9日登記  <u>60個</u>          平成19年 7月 1日変更      平成19年 7月23日登記</p> <p><u>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</u>  <u>普通株式42,000株</u>  <u>当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。</u>  <u>ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない</u></p>

	<p>新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 <u>調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率</u> 普通株式16,400株 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 <u>調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率</u> 平成18年7月31日変更 平成18年8月8日登記 普通株式10,400株 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 <u>調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率</u> 平成18年9月30日変更 平成18年10月5日登記 普通株式20,800株 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 <u>調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率</u> 平成18年10月1日変更 平成18年10月5日登記 普通株式14,800株 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 <u>調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率</u> 平成18年10月31日変更 平成18年11月9日登記 普通株式12,000株 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 <u>調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率</u> 平成19年7月1日変更 平成19年7月23日登記</p> <p>各新株予約権の発行価額 無償</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 179,900円(1株につき1,799円)</p> <p>新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>
--	---

	<p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p> <p>新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>90,000円（1株につき900円）</p> <p>新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>平成18年10月1日変更 平成18年10月5日登記          180,000円（1株につき900円）</p> <p>新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>平成18年10月25日更正</p> <p>新株予約権を行使することができる期間          平成18年7月1日から平成22年6月30日まで          行使期間の短縮          ①新株予約権の割当てを受けた者が平成18年6月30日までに当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他の正当な理由での退職の場合の権利行使期間は、平成18年7月1日から平成19年6月30日まで</p>
--	---

	<p>②新株予約権の割当てを受けた者が権利行使期間中に当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他の正当な理由での退職の場合の権利行使期間は、退任もしくは退職の日から6ヶ月間とする。ただし平成22年6月30日を超えない</p> <p>③新株予約権の割当てを受けた者が当社の監査役就任のために、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは部長(社員)を退職の場合の権利行使期間は、平成18年6月30日までの退任もしくは退職の場合は平成18年7月1日から、権利行使期間中の退任もしくは退職の場合は退任もしくは退職の日から、各々1ヶ月間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件(払込価額及び行使期間を除く。)</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>③新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。</p> <p>④その他権利行使に関する条件については、(新株予約権付与契約)の定めるところによる。</p> <p>会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>②新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件(払込価額及び行使期間を除く。)①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>(会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件)</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。</p> <p>②新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件(払込価額及び行使期間を除く。)①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。</p> <p>平成18年 5月 1日変更      平成18年 6月26日登記</p> <p>平成16年 8月 5日登記</p>
	<p>平成22年7月1日行使期間満了</p> <p>平成22年 7月14日登記</p>
<p>第4回新株予約権                  新株予約権の数                  540個                  330個                  265個</p> <p>平成20年 7月 1日変更      平成20年 7月 1日登記</p> <p>平成21年 7月 1日変更      平成21年 7月 8日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数                  普通株式54,000株                  当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式</p>	



	<p>の数を調整する。                  ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。  <math display="block">\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}</math>                 普通株式 108,000株                  当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。</p>
	<p>ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。  <math display="block">\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}</math>                 平成18年10月 1日変更 平成18年10月 5日登記                  普通株式 66,000株                  当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。</p>
	<p>ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。  <math display="block">\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}</math>                 平成20年 7月 1日変更 平成20年 7月 1日登記                  普通株式 53,000株                  当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。</p>
	<p>ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。  <math display="block">\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}</math>                 平成21年 7月 1日変更 平成21年 7月 8日登記                  各新株予約権の発行価額                  無償                  各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額                  165,800円 (1株につき1,658円)</p>
	<p>新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  <math display="block">\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math>                 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  <math display="block">\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{既発行株式あたりの払込金額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}</math>                 82,900円 (1株につき829円)                  新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>

	<p>り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>
	$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{新株式発行前の時価}}$ <p>平成18年10月1日変更 平成18年10月5日登記          165,800円（1株につき829円）</p> <p>新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{新株式発行前の時価}}$ <p>平成18年10月25日更正</p>
	<p>新株予約権を行使することができる期間          平成19年7月1日から平成23年6月30日まで          行使期間の短縮</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者が平成19年6月30日までに当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他の正当な理由での退職の場合の権利行使期間は、平成19年7月1日から平成20年6月30日まで</p> <p>②新株予約権の割当てを受けた者が権利行使期間中に当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他の正当な理由での退職の場合の権利行使期間は、退任もしくは退職の日から6ヶ月間とする。ただし平成23年6月30日を超えない</p> <p>③新株予約権の割当てを受けた者が当社の監査役就任のために、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは部長（社員）を退職の場合の権利行使期間は、平成19年6月30日までの退任もしくは退職の場合は平成19年7月1日から、権利行使期間中の退任もしくは退職の場合は退任もしくは退職の日から、各々1ヶ月間とする。</p> <p>新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役を退任もしくは定年退職その他正当な理由での退職の場合にはこの限りではない。</p>

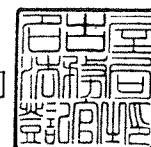
	<p>②新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。                  ③新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。                  ④その他権利行使に関する条件については、「新株予約権付与契約」の定めるところによる。</p> <p>会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>②新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>（会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件）</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。</p> <p>②新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件（払込価額及び行使期間を除く。）①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。</p> <p>平成18年 5月 1日変更      平成18年 6月26日登記</p> <p style="text-align: right;">平成17年 8月10日登記</p>
会社分割	<p>平成22年10月1日大阪府門真市大字門真1048番地パナソニック電工株式会社から分割</p> <p style="text-align: right;">平成22年10月 1日登記</p>
取締役会設置会社に関する事項	<p>取締役会設置会社</p> <p style="text-align: right;">平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記</p>
監査役設置会社に関する事項	<p>監査役設置会社</p> <p style="text-align: right;">平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記</p>
監査役会設置会社に関する事項	<p>監査役会設置会社</p> <p style="text-align: right;">平成18年 6月26日登記</p>
会計監査人設置会社に関する事項	<p>会計監査人設置会社</p> <p style="text-align: right;">平成18年 6月26日登記</p>
登記記録に関する事項	<p>平成元年法務省令第15号附則第3項の規定により</p> <p style="text-align: right;">平成15年 8月11日移記</p>

愛知県春日井市牛山町2431番地の1  
パナソニック電工SUNX株式会社  
会社法人等番号 1800-01-075227

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明  
した書面である。

平成23年 6月24日  
名古屋法務局  
登記官

野 口 恭 司



整理番号 ア468867

\* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

PATENT 16

RECORDED: 08/23/2011

REEL: 026795 FRAME: 0783